

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06(6315)8613
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,077,176	1,483,306	12,555,680
経常利益又は経常損失() (千円)	123,686	105,227	956,551
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	84,885	64,651	598,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,676	163,820	727,345
純資産額 (千円)	7,887,063	8,359,280	8,701,001
総資産額 (千円)	14,171,709	14,350,421	15,167,286
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	11.95	9.10	84.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	56.7	55.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷や急速な円高の進行により、企業収益の改善ペースの鈍化や個人消費の停滞感が続いております。海外経済におきましても英国のEU（欧州連合）離脱、中国・新興国経済の減速及び、地政学リスク等による影響も懸念されることから、先行きの不透明感は高まっております。

このような状況下、当社グループではFOOMA JAPANやINTERPHEX JAPAN等の大型展示会を通じ、豊富な製商品を紹介し、新規顧客獲得、受注拡大に注力するとともに、人材の確保にも努め、営業力・技術力の増強を図って参りました。売上高につきましては、一部大口案件の検収が第2四半期以降にずれ込んでおりますが、連結子会社の業績が概ね順調に推移したこともあり前年同期比406百万円増加いたしました。損益面におきましては、売上高総利益率が前年同期比4.9ポイント低下しましたが増収効果もあり売上総利益は28百万円増加し、営業損益以下の段階利益は損失計上となりましたが、損失額は前年同期比で縮小いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,483百万円（前年同期比37.7%増）、売上総利益は297百万円（同10.7%増）、営業損失は108百万円（前年同期は138百万円の営業損失）、経常損失は105百万円（前年同期は123百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は64百万円（前年同期は84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下のとおりであります。

産業用機械事業

当セグメントにおきましては、売上高全体では1,334百万円（前年同期比44.2%増）でありました。このうち、充填機が465百万円（同58.9%増）、包装機が324百万円（同144.8%増）、改造・調整・修理が248百万円（同3.4%増）、部品が192百万円（同26.0%増）、検査装置が97百万円（同22.5%増）と好調に推移いたしました。製剤機は6百万円（前年同期77.1%減）となりました。

工業用ダイヤモンド事業

当セグメントにおきましては、売上高128百万円（前年同期比4.9%減）となりました。内訳では、パウダー18百万円（同30.4%増）人造ダイヤモンド71百万円（同7.3%減）、原石38百万円（同12.7%減）等となっております。

その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高20百万円（前年同期比23.2%増）であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比816百万円減少し、14,350百万円となりました。これは主として前渡金が267百万円、仕掛品が158百万円、電子記録債権が235百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が1,157百万円、現金及び預金が317百万円それぞれ減少したことによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比475百万円減少し、5,991百万円となりました。これは主として、前受金が243百万円増加する一方で、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で629百万円、未払法人税等が207百万円それぞれ減少したことによるものです。純資産は、主として配当金の支払い177百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失が64百万円により、8,359百万円となり前連結会計年度末比341百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たに発生した問題等はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は674千円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、実質株主の把握ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,090,100	70,901	-
単元未満株式	普通株式 11,920	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	70,901	-

【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1丁目2-5	518,300	-	518,300	6.80
計	-	518,300	-	518,300	6.80

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、518,345株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240,976	3,923,593
受取手形及び売掛金	3,294,714	2,136,968
電子記録債権	845,366	1,080,876
有価証券	42,811	13,436
商品及び製品	71,444	79,265
仕掛品	1,951,438	2,110,090
原材料	68,086	72,634
前渡金	577,106	844,645
繰延税金資産	138,299	191,699
その他	109,835	125,836
貸倒引当金	2,195	2,531
流動資産合計	11,337,884	10,576,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	589,646	581,020
土地	668,904	668,904
その他(純額)	194,389	200,686
有形固定資産合計	1,452,940	1,450,611
無形固定資産		
その他	19,422	26,015
無形固定資産合計	19,422	26,015
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765,534	1,704,243
長期預金	101,500	100,000
その他	1,111,019	1,114,049
貸倒引当金	621,014	621,013
投資その他の資産合計	2,357,039	2,297,279
固定資産合計	3,829,402	3,773,906
資産合計	15,167,286	14,350,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,414,259	2,714,577
電子記録債務	487,645	557,424
短期借入金	261,740	345,090
1年内返済予定の長期借入金	3,324	3,324
未払法人税等	214,932	7,624
前受金	1,400,496	1,644,341
賞与引当金	91,452	54,041
その他	241,654	344,937
流動負債合計	6,115,506	5,671,361
固定負債		
長期借入金	6,399	5,568
退職給付に係る負債	163,813	157,014
役員退職慰労引当金	78,224	79,440
その他	102,342	77,755
固定負債合計	350,779	319,779
負債合計	6,466,285	5,991,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	6,655,058	6,412,858
自己株式	262,493	262,493
株主資本合計	7,758,239	7,516,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729,771	670,946
繰延ヘッジ損益	24,996	55,817
為替換算調整勘定	1,663	988
その他の包括利益累計額合計	706,438	616,117
非支配株主持分	236,322	227,124
純資産合計	8,701,001	8,359,280
負債純資産合計	15,167,286	14,350,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,077,176	1,483,306
売上原価	808,029	1,185,461
売上総利益	269,147	297,845
販売費及び一般管理費	407,991	406,069
営業損失()	138,844	108,224
営業外収益		
受取利息	3,161	2,512
受取配当金	10,432	12,912
為替差益	4,438	-
その他	648	2,733
営業外収益合計	18,680	18,158
営業外費用		
支払利息	557	733
為替差損	-	7,397
投資有価証券評価損	2,045	7,025
その他	920	5
営業外費用合計	3,523	15,161
経常損失()	123,686	105,227
特別利益		
固定資産売却益	131	-
特別利益合計	131	-
税金等調整前四半期純損失()	123,554	105,227
法人税、住民税及び事業税	1,006	2,480
法人税等調整額	31,623	36,814
法人税等合計	30,616	34,334
四半期純損失()	92,938	70,892
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,052	6,241
親会社株主に帰属する四半期純損失()	84,885	64,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	92,938	70,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,108	61,431
繰延ヘッジ損益	4,284	30,821
為替換算調整勘定	131	674
その他の包括利益合計	6,261	92,927
四半期包括利益	86,676	163,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,663	154,972
非支配株主に係る四半期包括利益	8,012	8,847

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微となっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	13,457千円	15,346千円
のれんの償却額	2,282	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	163,350	23.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,549	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	925,236	135,523	1,060,760	16,416	1,077,176	-	1,077,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	925,236	135,523	1,060,760	16,416	1,077,176	-	1,077,176
セグメント利益又は損失()	38,638	17,794	20,843	3,961	16,882	121,961	138,844

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 121,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,334,168	128,913	1,463,082	20,224	1,483,306	-	1,483,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,334,168	128,913	1,463,082	20,224	1,483,306	-	1,483,306
セグメント利益	18,451	12,546	30,998	2,718	33,717	141,941	108,224

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 141,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	11円95銭	9円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	84,885	64,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	84,885	64,651
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,102	7,101

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定及び当社定款に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施しております。

1 . 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行う理由

当社は、主要株主である筆頭株主の有限会社エム・ティ・シー開発（当社創業家の資産管理業務を行っている会社であり、当社代表取締役会長の三浦隆が同社の代表取締役を務めております。）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。当社は、当該売却により、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑みるとともに当社の資本効率の向上及び株主への利益還元を図る目的から、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。

その結果、当社が自己株式として取得することは、1 株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主に対する利益還元に繋がると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2 . 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1)取得する株式の種類 普通株式
- (2)取得する株式の総数 720,100株（上限）
- (3)取得価額の総額 561,678,000円（上限）
- (4)取得する期間 平成28年 6 月30日から平成28年 8 月31日まで

3 . 自己株式の取得終了について

- (1)取得した株式の種類 普通株式
- (2)取得した株式の総数 650,000株
- (3)取得価額の総額 507,000,000円
- (4)取得した期間 平成28年 6 月30日（木曜日）から平成28年 7 月28日（木曜日）まで
- (5)取得方法 公開買付けの方法による

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年6月29日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成28年7月28日までの期間にかけて買付けを実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。